沼津市消費者教育推進計画 令和6年度 事業計画に関する取組の実績

1 消費者教育推進上の各主体事業数

全 58 事業（資料 4 - 1 「沼津市消費者教育推進計画 令和 6 年度 事業一覧」参照）

2 消費者教育推進上の重点目標別の事業実施状況（再掲含む。資料 5 - 1 「沼津市消費者教育推進計画 令和 6 年度 重点目標別事業取組状況」参照）

No.	重点目標	該当事業数（再掲含む）				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	推進法の趣旨及び「消費者市民社会」の意義の普及・啓発	49 事業	43 事業	44 事業	44 事業	48 事業
2	各主体への意識付け及び実践方法の普及	28 事業	22 事業	24 事業	29 事業	32 事業
3	高齢者等への啓発と福祉関係者等との連携強化	35 事業	34 事業	36 事業	37 事業	36 事業
4	若年者に対する消費者教育の充実	51 事業	45 事業	46 事業	46 事業	51 事業
5	消費生活センターの拠点化	20 事業	20 事業	20 事業	19 事業	18 事業
		計 183 事業	計 164 事業	計 170 事業	計 175 事業	計 185 事業

3 令和 6 年度消費者教育における重点取組の振り返り

上記の重点目標別の事業実施状況を踏まえ、以下 4 つの取組を推進した。

(1) 消費者市民社会をふまえた消費生活に関する情報集約・発信…重点目標 1, 2, 5

- 各主体で実施されている各事業について情報を集約。
- 市ホームページや市 SNS（Facebook ページ等）を活用した情報発信を継続して行う。
- 各事業について、消費者教育との関係を整理。

<主な取組実績>

- ・沼津市生活安心課 Facebook ページでの随時情報発信を行った。また、沼津市公式 SNS（Facebook、X(旧 Twitter)、LINE）による情報発信も行った。
- ・当センター作成の啓発チラシ「たからっこ通信」や啓発リーフレット等を、消費者協会や民生委員児童委員等に提供および庁舎内外で配架。
- ・広報紙を活用して消費者トラブル防止の啓発を実施（5月は「パソコンを使ったサポート詐欺」、6月は「ネット通販等での定期購入」、10月は「屋根修理の訪問販売のトラブル」等について掲載。3月にも「不審電話に関するトラブル」で記事掲載予定）。
- ・5月の消費者月間と12月の消費者被害防止月間にあわせて、庁舎 1 階掲掲示板等を活用し、市民に対して情報発信を実施。また、静岡県東部県民生活センター主催の街頭キャンペーン（5/16、12/6）に参加して啓発を実施。

(2) 高齢者見守りに向けた地域団体、関係各課、地域包括支援センター等との連携強化 …重点目標3

- 地域包括支援センターに対し、悪質商法・詐欺等の発生に関する情報共有の強化と出前講座等啓発活動への協力等を継続要請。消費生活センター啓発チラシの配架依頼。
- 公共施設や地区センター等への啓発チラシの配架。
- 関係各課が実施するイベント等で啓発チラシの配布。
- 悪質電話対策機器購入費等補助事業により、消費者被害の拡大防止に努める。

<主な取組実績>

- ・長寿福祉課を通じて6月に地域包括支援センター運営会議にて連携強化の依頼を行った。
- ・出前講座：令和7年1月末時点で高齢者向け実施7件183人
- ・悪質電話対策機器購入費等補助事業：令和7年1月末時点で申請件数158件
- ・一人暮らし高齢者等実態調査において啓発チラシ配布（福祉企画課、民生委員・児童委員協議会協力）、筋力パワーアップ教室等の高齢者関連イベントにおける啓発チラシ送付（長寿福祉課協力）等を通じ、高齢者への最新のトラブル情報や消費生活センターの周知を図った。

(3) 若年者に対する消費者教育の充実…重点目標4

- 市内の中学校・高等学校・専門学校等に対し、消費者の相談窓口としての消費生活センターの存在や出前講座、啓発チラシや啓発リーフレット、たからっこ通信の提供等により、事業周知を図る。
- 若年者に対し、昨年度と同様に継続した出前講座開催を図る。（売買契約の基礎やクーリング・オフ等の消費者保護、成年年齢引下げによる未成年者取消権消失の注意点等。）
- センターに寄せられた若年者からの相談のうち、被害拡大や啓発の必要性があるもの（通販やインターネットのトラブル等）について、情報発信に努める。

<主な取組実績>

- ・6月15日号の広報紙に、定期購入でのトラブルをテーマに記事を掲載。
- ・出前講座：令和7年1月末時点で実施8件1,733人
（小学生向け実施2回・154名（放課後児童クラブ2件））
（中学生向け実施2回・218名（原中学校3年生、第五中学校2年生））
（高校生向け実施4回・1,361名）

《出前講座実施に向けた関連の取組・実績》

- ・高等学校については、静岡県東部県民生活センター実施の出前講座希望アンケート結果をもとに、当センターで希望校と調整して出前講座を実施した（一部高等学校については静岡県東部県民生活センターにて対応）。
- ・出前講座実施時に若者向け消費者啓発リーフレット等を配布。
- ・従来の集合型での講座形式だけでなく、ICT環境が整っている学校については希望に応じてリモート型でも対応した。
- ・3月に市内の小中学校に対して、啓発チラシを電子データにて配布予定。

(4) 消費者教育の担い手育成、消費生活センターの周知…重点目標5

- 広報紙、市HP、Facebook等の各種媒体での情報発信やくらしのセミナーや出前講座等を継続して実施し、より多くの市民に消費生活センターの存在を認知してもらうように、各事業を推進していく。
- 消費生活展における周知。
- 消費生活サポーター養成講座等で、地域の消費者教育・見守りの担い手と相互に連携していくことで、消費者被害の未然防止や相談者を速やかに消費生活センターに案内する仕組みを構築していく。

<主な取組実績>

- ・沼津市生活安心課 Facebook ページや広報紙で、消費生活センターのPRを実施。
- ・暮らしに役立つ知識を身につけていただくことを目的に、11月30日にくらしのセミナーを開催した(第1回:テーマ『安くて良い商品が買えるワケ～暮らしに身近な競争と表示のはなし～』参加者22名)令和7年2月20日に第2回(テーマ『その年金知識、間違っているかも?～知っておきたい年金のはなし～』)、令和7年3月15日に第3回(テーマ『トラブルに遭わない消費者になろう～目指せ!かしこい消費者～』)を開催した。
- ・令和7年2月8～9日の消費生活展(会場:イーラde)において、消費生活に関するパネル展示や啓発品配布、消費者トラブル事例紹介の動画放映等で啓発を実施した。
- ・消費者月間と消費者被害防止月間において、市役所庁舎1階掲示板やマックスバリュ沼津南店での啓発により、消費者トラブルの照会や消費生活センターの周知を図った。
- ・沼津市新規採用職員研修において消費生活出前講座を実施。自身が消費者トラブルに遭わないように注意するだけでなく、市職員として見守り者としての自覚も持ってほしいと依頼した。
- ・消費生活サポーターについては、2月20日にサポーター会議を開催し、当市における消費者行政に関する取組の説明、サポーターとの意見交換等を行った。

参考:「消費生活出前講座の実績状況」

	R2		R3		R4		R5		R6(1月末時点)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
小学校	0	0	11	307	0	0	4	64	2	154
中学校	0	0	0	0	4	123	4	120	2	218
高等学校	10	935	10	1,540	8	1,760	9	2,148	4	1,361
専門学校	0	0	0	0	1	23	0	0	0	0
自治会等	2	45	7	330	19	597	12	429	8	236
計	12	980	28	2,177	32	2,503	32	2,761	16	1,969

参考：「消費生活年代別相談件数」

年齢層 (☆)	R2	R3	R4	R5	R6(1月末時点)
18歳未満	27	17	9	14	10
18～19歳	10	6	9	8	6
20歳代	94	63	100	66	64
30歳代	115	100	95	83	54
40歳代	145	117	146	126	104
50歳代	170	143	156	133	129
60歳代	212	209	182	170	170
70歳以上	447	346	406	410	386
その他・不明	110	93	78	102	83
計	1,330	1,094	1,180	1,112	1,006

(☆) 「年齢層」は契約当事者の年齢層である。